

全国農学系学部長会議の組織改革

古在 豊樹

千葉大学園芸学部長

1. はじめに

昭和24年に発足した国立農水産関係大学学部長協議会は、平成6年に国立大学農学系学部長会議と改称され、さらに平成14年に全国農学系学部長会議(以下、本会議と略す)と改称された。本会議は、大学における農学の教育研究の振興を図り、もって関連する産業と生活基盤の持続的発展に寄与することを目的とする組織であり、全国の農学系学部等の長を会員とする。毎年6月と10月に会議(総会、常置委員会等、以下総会と略す)が開催され、平成14年10月には第107回総会が山形県鶴岡市で開催された。

本会議は、最近の大学ならびに社会の教育研究情勢に前向きに対処するために、平成11年～14年にかけて、その組織、機能、活動内容を大きく改革した。本稿では、その組織改革と役員会活動の概要について述べる。常置委員会の活動内容や総会での審議事項などについては、別稿において述べることにしたい。なお、本会議の規約、役員名簿、会員名簿、総会協議事項、常置委員会、シンポジウムなどに関する情報は、本会議のホームページ(<http://www.nougaku.jp/buchokaigi/>)に詳しく掲載されている。

2. 当番校制から役員校・当番校制へ

平成11年度までは、6月の総会は関東甲

信越地区の学部または単科大学が、また10月の総会はそれ以外の地区の学部または単科大学が、当番校として持ち回りで開催をしていた。当番校の主たる任務は総会の開催であることから、本会議の活動は活発とは言えなかった。そこで、平成12年度からは、本会議に会長、副会長、代表幹事、幹事を置き、平成13年度からは監査2名を加え、役員会を構成した。そして、役員会が本会議の組織運営全般に責任を持ち、従来の当番校は主として総会の開催準備と運営を担当することにした。

全国を北海道・東北、関東・甲信越、東海・近畿、中国・四国、九州・沖縄の5地区に分けて、各地区に地区代表と幹事を置いた。本会議の会長は地区代表の互選で選出し、他の地区代表4名は副会長とした。本会議の幹事は各地区の幹事を充て、代表幹事は幹事の互選とした。副会長および幹事は、各々、後述の常置委員会の委員長、副委員長となることとした。副会長と幹事は、各地区の運営の責任者となり、随時、地区の連絡・会議を行うこととした。

3. 年会費の徴収

役員校制への移行に伴い、常置委員会、臨時委員会、役員会の活動が恒常的に行われるようになったので、会員校から年会費(基本年会費3万円に学部教員数に係数を乗じた額)を徴収することにした。この経

費の大半は、6月、10月の総会経費に当てられるが、上記の役員会および委員会の活動経費等にも充てることができるようになった。

4. 公立大学および私立大学の農学系学部の会員参加

公立大学農学系学部は、平成12年10月まではオブザーバーとして、また平成13年10月までは準会員として総会に参加していた。私立大学は、平成13年10月は準会員として総会に参加した。平成14年6月からは、国公立大学のすべての学部が、対等の権利と義務を有する会員として総会に参加することになった。

平成11年度6月の本会議会員は36国立大学38学部であり、平成12年度10月には国立大学3学部(繊維学部および環境科学部)が会員に加わり、会員は37国立大学41学部となった。平成13年10月には、公立大学6学部と私立大学8学部が準会員として参加した。平成14年6月には、国立大学41学部、公立大学6学部、私立大学10学部、計57学部が会員となり、同年10月には更に私立大学4学部が加入して、計61学部になった。平成15年4月には私立大学3～5学部の加入が見込まれている。平成14年度から公立私立大学農学系学部が互いに対等な会員となったことは、今後、本会議の

性質を大きく変えることになるであろう。

5. 2部会制から4常置委員会制へ

平成11年度までは、第1部会が農学の教育研究に関する基本事項を、また第2部会が学部の組織及び運営に関する事項を所管していた。平成11年10月の第101総会で部会制を廃止して常置委員会を設置することが認められ、平成12年6月の第102回総会からは、常置委員会制に変更し、第一常置委員会～第四常置委員会の所管事項を、各々、農学系教育の基本、農学系研究の基本、大学・学部等の組織運営、農学系教育研究の社会的啓蒙、国際協調等、とした。また、必要に応じて、臨時委員会を設置することが認められた。

6. 役員会活動

6.1 役員

初代会長(任期:平成12,13年度)には、平成11年以来、本会議の組織改革のリーダーシップを発揮した、林良博学部長(東京大学農学生命科学研究科長)が就任した。代表幹事には筆者が就任した。平成14年度の会長には筆者が、また、代表幹事には笹尾彰学部長(東京農工大学農学部長)が就任した。そのほかの役員については、本会議ホームページを参照されたい。